

株主総会ご出席の株主の皆さまへのお土産は取りやめ
させていただきます。
なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

第6期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2022年5月27日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 福島県福島市野田町一丁目10-41
ウェディング エルティ1階
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図を
ご参照ください。



快適で豊かな暮らしの創造

新型コロナウイルス感染防止に向けて

本株主総会へのご出席を検討されている株主の皆さまにおかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、ご自身の体調をお確かめの上、くれぐれもご無理をなされませんようお願い申し上げます。書面又はインターネット等により議決権を事前に行使いただくことができますので、そちらのご利用も併せてご検討ください。また、株主総会会場において、感染防止のための措置を講じますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)
6名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

目次

ご挨拶	1
第6期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	17
連結計算書類	32
計算書類	34
監査報告書	36
トピックス	42



代表取締役社長

浅倉 俊一

ご挨拶

経営スローガン

“Challenge3000”

経営基盤の強化

～さらなる飛躍への挑戦～

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について、新たな変異株オミクロン株の感染拡大が確認されたことで一転、全国的にまん延防止等重点措置が再度発令され、行動制限や営業自粛が要請される中で経済活動の停滞が長期化するとともに、原油価格の高騰による電気・燃料費用の上昇、物流コストの上昇等経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒の完全実施、呼びかけ等の基本的な感染防止策を改めて徹底するとともに新型コロナウイルスの職域接種を実施するなどお客様と従業員の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに取り組み、地域のお客様への生活インフラとしての生活必需品の供給に継続して注力して参りました。

また「新たな生活様式」の定着化、リモートワークの普及など消費者のライフスタイルの変容、非接

触志向のオンラインを活用した買い物、キャッシュレス決済の利用など、消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応し、中期経営計画で掲げる「商品力の向上」としてプライベートブランド商品の拡大を進めるとともに、M&A戦略を含め新規出店戦略、グループ内での物流改革施策、EC事業の人員増強によるさらなる取扱高の拡大など、中期成長戦略を進めて参りました。

今期は経営スローガン「“Challenge3000” 経営基盤の強化～さらなる飛躍への挑戦～」、SDGs推進ではグループビジョン「アレンザグループは、持続可能な社会の実現に向け、一人ひとりが未来を『想像』し、快適で豊かな暮らしを『創造』します。」を確実に実現すべくグループ一丸となって取組んで参ります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2022年5月

証券コード 3546
2022年5月11日

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
アレンザホールディングス株式会社
代表取締役社長 浅倉 俊一

第6期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第6期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年5月26日(木曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2022年5月27日(金曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 福島県福島市野田町一丁目10-41 ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 第6期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第6期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 定款一部変更の件</p> <p>第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件</p> <p>第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件</p> |
| 4. 招集に当たっての決定事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。 ・電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。 |

○次に掲げる事項については、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

【事業報告】 新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、会社の体制及び方針

【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

【計算書類】 株主資本等変動計算書、個別注記表

○株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

以 上

議決権行使のご案内

TYPE
1

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2022年5月27日(金曜日) 午前10時

TYPE
2

当日ご欠席の場合

書面（郵送）による
議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年5月26日(木曜日)
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォン又はパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2022年5月26日(木曜日)
午後6時15分まで

- 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使[®]」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

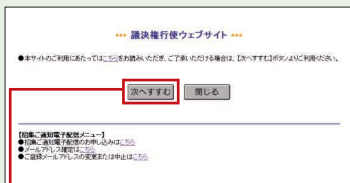
※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

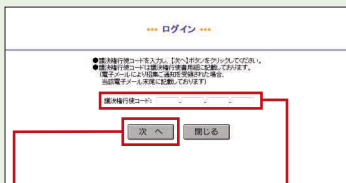
議決権行使ウェブサイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



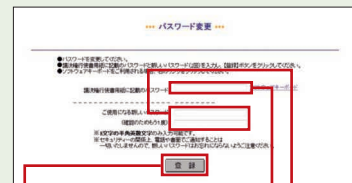
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ)ご自身で新しい
パスワードを設定してください
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の
皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本としております。

第6期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金18円
配当総額 542,355,408円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2022年5月30日

(1) 変更の理由

〔会社法の一部を改正する法律〕（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、以下のとおり所要の変更を行うものであります。

- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第16条(電子提供措置等)第1項を新設するものであります。
- ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第16条(電子提供措置等)第2項を新設するものであります。
- ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものいたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
第3章 株主総会 <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第16条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	第3章 株主総会 (削除)

現行定款	変更案
(新設)	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しない。</p>
(新設)	<p>附則</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第1条 定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び定款第16条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p>3 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計、法務、金融・経済に照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を選任することとしております。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	営業	DX IT	財務 会計	法務	金融 経済
1	再任 浅倉 俊一 <small>あさくら しゅんいち</small>	代表取締役社長	●	●	●				
2	再任 和賀登 盛作 <small>わがと もりさく</small>	取締役副社長 営業本部長兼 ホームセンター パロー担当	●	●	●				
3	再任 吉原 重治 <small>よしはら しげはる</small>	常務取締役 タイム担当	●	●	●				
4	再任 三瓶 善明 <small>さんべい よしあき</small>	常務取締役 経営戦略室長兼 情報システム・ 財務担当	●	●	●	●	●		
5	再任 中村 友秀 <small>なかむら ともひで</small>	取締役 内部統制委員長 兼アミーゴ担当	●	●	●				
6	再任 田代 正美 <small>たしろ まさみ</small>	取締役	●	●	●				

1

再任

あさくら しゅんいち
浅倉 俊一

1950年1月18日生まれ

所有する当社株式数
273,639株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- 1976年4月 株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長
- 1977年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任)
- 2016年9月 当社代表取締役社長(現任)
- 2019年4月 株式会社バローホールディングス 取締役(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

浅倉俊一氏は、当社設立以来、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

わが と もり さ く
和賀 登盛 作

1959年5月4日生まれ

所有する当社株式数
10,900株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

- | | | | |
|----------|------------------------------------|---------|-----------------------------------|
| 1983年12月 | 株式会社富士屋入社 | 2014年1月 | 同社取締役H C 営業部長 |
| 2000年1月 | 株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)H C 商品部長 | 2015年6月 | 株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長(現任) |
| 2004年7月 | 同社H C 営業部長 | 2018年2月 | 株式会社ファースト 代表取締役社長(現任) |
| 2011年6月 | 同社取締役(現任) | 2019年4月 | 当社取締役副社長営業本部長 兼 ホームセンターバロー担当 (現任) |

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

和賀登盛作氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

3

再任

よしはら しげはる
吉原重治

1961年3月1日生まれ

所有する当社株式数
77,800株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長 (現任)
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役タイム担当(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

4

再任

さんべい よしあき
三瓶善明

1952年11月11日生まれ

所有する当社株式数
79,159株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年11月	株式会社ダイユーエイト入社	2016年9月	当社取締役経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
1989年3月	同社取締役管理本部長	2017年5月	当社常務取締役経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当(現任)
1990年4月	同社常務取締役管理本部長		
2001年4月	同社専務取締役経営企画室長		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

取締役候補者の選任理由

三瓶善明氏は、当社の管理部門責任者を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

5

再任

なかむらともひで
中村友秀

1967年3月10日生まれ

所有する当社株式数
75,300株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2020年5月	当社取締役内部統制委員長 兼 アミーゴ担当(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)**取締役候補者の選任理由**

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

6

再任

たしろまさみ
田代正美

1947年6月9日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年4月	株式会社バロー (現 株式会社バローホールディングス)入社	1994年6月	同社代表取締役社長
1979年11月	同社取締役	2015年4月	同社代表取締役会長兼社長(現任) 株式会社ホームセンターバロー 取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役		
1990年10月	同社専務取締役	2019年4月	当社取締役(現任)

取締役会への出席状況 13/14回 (93%)**取締役候補者の選任理由**

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2022年2月28日現在のものです。
 3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
 4. 浅倉俊一氏、和賀登盛作氏及び田代正美氏は、現在親会社である株式会社バローホールディングスの取締役であります。なお、株式会社バローホールディングスにおける地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

第4号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

現監査等委員である取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計、法務、金融・経済に照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を選任することとしております。

つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	営業	DX IT	財務 会計	法務	金融 経済
1	再任 さいとう とうる 齋藤 徹	取締役 監査等委員	●	●	●				
2	再任 うめつ しげみ 梅津 茂巳	社外取締役 監査等委員	●						●
3	再任 すずき かずお 鈴木 和郎	社外取締役 監査等委員	●				●		
4	再任 おおた あやこ 太田 絢子	社外取締役 監査等委員						●	
5	再任 はちむら たけし 鉢村 健	社外取締役 監査等委員	●				●		●

1	再任 齋藤 徹 <small>さいとう とおる</small> 1957年5月1日生まれ	所有する当社株式数 2,553株
---	---	---------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年11月 株式会社ダイユーエイト入社

2015年5月 同社監査役(現任)

2016年9月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) **監査等委員会への出席状況** 12/12回 (100%)

取締役候補者の選任理由

齋藤徹氏は、当社グループ子会社の監査役を務めるなど、当社グループの監査に対する豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2	再任 梅津茂巳 <small>うめつ しげみ</small> 1953年4月8日生まれ	所有する当社株式数 一株
---	--	-----------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 株式会社東邦銀行入行

2017年4月 一般財団法人ふくしま未来研究会
理事・事務局長(現任)

2008年6月 同行取締役本店営業部長

2014年5月 株式会社ダイユーエイト監査役

2016年9月 当社社外取締役監査等委員(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) **監査等委員会への出席状況** 12/12回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、金融・経済の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

梅津茂巳氏には金融業界の専門の見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

3

再任

すずき かずお
鈴木和郎

1959年1月6日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1981年4月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)東京事務所	2017年12月	鈴木和郎公認会計士事務所 開業(現任)
1984年7月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)仙台事務所	2018年4月	福島県立医科大学 監事(現任)
1986年4月	EY新日本有限責任監査法人 福島事務所	2018年9月	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事(現任)
1995年5月	同法人 社員	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)
2007年6月	日本公認会計士協会東北会 常任幹事	2020年6月	株式会社福島銀行 社外監査役 (現任)
2010年6月	同協会 福島県会長	2021年6月	公益社団法人福島相双復興推進機構 監事(現任)
2015年6月	福島地方最低賃金審議会 会長		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 12/12回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。
鈴木和郎氏には公認会計士としての専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

4

再任

おおた あやこ
太田絢子

1977年11月12日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2011年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	2017年3月	株式会社アミーゴ社外監査役
2011年12月	平出・高橋法律事務所(現 PLAZA 総合法律事務所) 入所(現任)	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 12/12回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な経験、実績、見識を有しております。太田絢子氏は、過去に、直接会社経営に関与した経験はありませんが、法務の観点から中立的及び客観的な立場で当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。
太田絢子氏には弁護士としての専門的見地及び多様性の観点だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

5

再任

はちむら
鉢村たけし
健

1959年7月6日生まれ

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1982年4月	日本銀行 入行	2012年10月	日本銀行 神戸支店長
2001年11月	同行 発券局総務課長	2015年6月	株式会社ルネサンス 社外監査役 (現任)
2005年3月	同行 福島支店長	2016年8月	株式会社青山トラスト会計社 特別顧問(現任)
2008年4月	同行 国際局参事役	2017年3月	凸版印刷株式会社 顧問(現任)
2008年5月	JICA 長期専門家 (ベトナム中央銀行 上級顧問)	2018年6月	日本化学産業株式会社 社外取締役(現任)
2011年6月	内閣官房 東京電力経営財務調査委員会 次長	2019年8月	令和総合研究所株式会社 代表取締役(現任)
2011年7月	内閣官房審議官 東日本大震災復興対策本部	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)
2012年2月	復興庁 政策参与 兼 統括官付審議官		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%) 監査等委員会への出席状況 12/12回 (100%)

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

鉢村健氏は、日本銀行で培った専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計、金融・経済の観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

鉢村健氏は金融業界の専門の見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

- (注) 1. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、社外取締役候補者であります。
2. 梅津茂巳氏の在任期間は、本総会終結の時をもって5年8か月、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
3. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
4. 当社は、梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏の間で会社法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額はいずれも、会社法第425条第1項が規定する額としております。梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 梅津茂巳氏は、過去、当社の子会社である株式会社ダイユーエイトの監査役に就任しておりました。
7. 太田絢子氏は、過去、当社の子会社である株式会社アミーゴの監査役に就任しておりました。
8. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2022年2月28日現在のものであります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について、新たな変異株オミクロン株の感染拡大が確認されたことで一転、全国的にまん延防止等重点措置が再度発令され、行動制限や営業自粛が要請される中で経済活動の停滞が長期化するとともに、原油価格の高騰による電気・燃料費用の上昇、物流コストの上昇等経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒の完全実施、呼びかけ等の基本的な感染防止策を改めて徹底するとともに新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施するなどお客様と従業員の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに取り組み、地域のお客様への生活インフラとして生活必需品の供給に継続して注力して参りました。また「新たな生活様式」の定着化、リモートワークの普及など消費者のライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した買い物、キャッシュレス決済の利用など、消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応し、中期経営計画で掲げる「商品力の向上」としてPB商品の拡大を進めるとともに、M&A戦略を含め新規出店戦略、グループ内での物流改革施策、EC事業の人員増強によるさらなる取扱高の拡大等、中期成長戦略を進めて参りました。

成長戦略としての新規出店につきましては、当連結会計年度において、ダイユーエイトはオフィス用品専門店1店舗(山形県)、自転車専門店1店舗(福島県)、ホームセンター1店舗(福島県)、タイムはホームセンター1店舗(広島県)、ホームセンターパローはプロショップ(愛知県)、キャンプ用品専門店(岐阜県)をそれぞれ1店舗、ペット専門点を神奈川県と東京都に2店舗、合計4店舗、アミーゴは岡山県、京都府、富山県、秋田県、兵庫県にそれぞれ1店舗(ペット専門店)、合計5店舗を開設しております。また、スクラップ&ビルドにより4店舗退店しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は284店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,569億3千9百万円（前年同期比0.3%減）、連結営業利益は62億8千1百万円（同24.8%減）、連結経常利益は68億4千2百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億9千1百万円（同20.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ダイユーエイト

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.0%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.0%減少したことにより、既存店売上高は3.2%の減少となりました。(2019年同期比4.5%増)

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、従来より重点的に品ぞろえ、サービス地域一番店を目指し取組んできた植物、園芸が当期全体を通じて計画並びに前年同期を上回る売上水準で推移いたしました。当期は2021年2月に発生しました福島県沖地震の影響で期首から木材、工具を中心に家回りの補修特需が発生したこと、長期化するコロナ禍での巣ごもり需要により、観葉植物、花苗、家庭用除草関連用品等の売上が好調であったことに加えて夏場の猛暑の影響や、秋口には平均気温が前年比で落ち込むなどの季節ごとの天候と件も相まって、エアコン、扇風機、石油暖房、電気暖房等、季節家電商品の売上がそれぞれ好調に推移いたしました。また、冬場に入ってダイユーエイトの主要出店エリアである福島県を中心とした南東北エリアが記録的な大雪と低温に見舞われたことで、除雪スコップ、スノーダンプ、融雪剤等の除雪関連商品に加えて、長靴、防寒作業衣料やファンヒーター、電気ストーブ等、降雪地域における生活必需品の売上指数が高まりました。しかしながら前年はコロナ特需の発生により客数を大きく伸ばし、生活衛生用品、家庭用品、収納用品、家電等を中心に売上指数が非常に大きかったため、当期は相対的に客数減少の反動が大きく前年同期比で既存店売上高は減収という結果となりました。

E C部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大している中で、部門人員を増強し、新カテゴリーの導入と取扱い品目の増加、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比でE C取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、中期成長戦略でも掲げているP B商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めオリジナル商品の拡大に重点的に取組んで参ります。

コスト面につきましては、広告等の販売促進費の増加、キャッシュレス決済利用率の増加に伴う手数料負担の増加の影響により販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は475億8千9百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は14億5千2百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

タイム

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.6%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.9%減少したことにより、既存店売上高は5.5%減少となりました。(2019年同期比2.0%増)

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、ホームセンタータイムの主要な出店エリアである中国、四国地方は3月から5月の春先と9月からの秋口にかけて温かな天候と件の影響もあって植物、園芸が計画を上回る売上水準で推移するとともに、作業衣料、農業資材等の売行きも好調に推移いたしました。5月は岡山県・広島県に拡大された緊急事態宣言以降、巣ごもり需要が高まったこともあってペット関連用品、観葉植物、庭木、キャンプを中心としたレジャー用品の売上指数が高まりました。11月以降冬場に入ると低温が続いたこともあって例年と比較して早期から暖房器具を中心として灯油その他の季節商品の売上が出足好調に推移いたしました。しかしながら前年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活衛生用品、日用品等の生活必需品や巣ごもり需要による木材塗料、工具金物といったDIY用品の売上が大きく伸長したことに加えて、岡山市が実施し

たスマートフォン決済のポイント還元事業政策も売上に大きく寄与しておりましたが、当期は建築木材・作業資材の価格高騰の影響もあり、既存店売上高は前年同期比で減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施したほか、折込チラシ回数や配布エリアの再検討、ポイントセールの見直し、間接部門の経費削減を実施することでコスト圧縮を継続して取組んで参りました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は160億6百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千3百万円（前年同期比60.6%減）となりました。セグメント利益の前年同期比減少の主な要因としては、新店を開設したことに伴う出店一時費用の負担が増加したことによるものであります。

ホームセンターバロー

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で4.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で7.5%減少したことにより、既存店売上高は3.0%減少となりました。（2019年同期比2.8%増）

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期首から穏やかな天候が続いたこともあり花苗・野菜苗を中心に園芸関連商品や木材、建築資材が好調に推移しました。秋口から冬場に入りホームセンターバローの主要出店エリアである中部東海エリアは降雪はあったものの暖冬であったことから冬物季節商品の売行きは鈍かった一方で建築資材、工具といったホームセンター商材の売上指数につきましては計画通り推移いたしました。10月にオープンした新業態となるアウトドア専門店「CAMP LINK（キャンプリンク）岐阜店」は新たなPBブランド「ロックターミガン」（岐阜県の県鳥である“雷鳥”を意味する）のほか、品質、機能にこだわった商品を展開しオープン以降、高い支持を得て当初計画数値を上回っております。

販促におきましては、デジタル販促へのシフトを進めており、バローホールディングスグループの「ルビット」アプリを活用した情報配信、クーポン活用による買上げ点数の増加、会員数の増加を進めております。2月にはホームセンター全店にデジタルサイネージ販促を導入し、タイムリーな情報をお客様に提供しております。通期全体としては前年のコロナ特需を上回るには至らず減収となりましたが、差別化する強化カテゴリーとして取組んで参りましたアウトドア、資材・工具・金物、タイヤにつきましては前年同期と比較して伸長させることができました。

E C事業におきましては、上昇傾向にある販促費、システム費、物流費の改善を実施するとともに、取扱高につきましても前年同期比で大きく伸長させることができました。

ペット事業におきましては、コロナ需要も落ち着き始める中で新たにペットを飼われたお客様へのサービス、情報発信に取組むとともに、10月にオープンした「ペットフォレスト湘南茅ヶ崎店」では犬猫生体販売は行わず、地域の動物愛護センターと連携しペットの譲渡や譲受に関する情報交換やお客様に必要なペット情報を共有できる情報発信の場を提供しております。12月にオープンした「ペットフォレスト昭島モリタウン店」におきましても、同様に犬猫生体販売は行わず、同様の情報を共有できる情報発信の場を提供するとともに新たな取組みとして犬の体だけでなく心まで健康へと導くための“ドッグマッサージ”サービスを開始し、ドッグランも併設することで、イベント、交流会を開催し、よりお客様とのつながりを重視し、地域のペットライフのコミュニティスペースを目指す新たなペットショップの実現に取組んで参りました。

コスト面につきましては、キャッシュレス決済比率の上昇によるコスト負担や水道光熱費の単価上昇がある一方で、広告宣伝費の見直し、各種経費削減に取組んだことで計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は606億5千1百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は26億5千5百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

アミーゴ

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が前年同期比で1.5%減少しましたが、来店客数が前年同期比で2.5%増加したことにより、既存店売上高は0.9%増加となりました。（2019年同期比18.3%増）

当連結会計年度の販売動向につきましては、前期はコロナ禍における外出自粛により室内で飼育できるペット需要が高まったことで生体販売数が大きく伸びましたが、当期は犬猫生体販売伸長率は前年同期と比較して下回っており、当期における客単価が減少している主たる要因であります。しかしながらウサギ、ハムスターなどのコンパクトアニマルや鳥については依然として需要が高く生体、関連用品ともに堅調に推移しております。ペット用品につきましては季節物のペットウェアやベッド、クール商品、ペットシートなどの消耗品関連、犬、猫のおやつなどの販売が好調であったほか、ペット専門店ならではのペットの健康や健やかな成長に配慮した犬猫プレミアムフードも高い支持を受けております。またペット総合サービスであるトリミングやペットホテルの利用も前年同期比で増加しており通期でご利用ご来店いただいたお客様が増加したこともあって、前年同期比で既存店売上高は増収となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、既存店の改装費用以外に売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正対応に伴う生体設備投資によるコスト負担があったことで前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は239億8千6百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億9千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

その他

セグメント営業収益は150億5千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益(営業利益)は10億5千4百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は55億9千8百万円であり、その主なものは新規出店13店によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より14億1千8百万円の短期借入、47億円の長期借入による資金調達を行い、45億3千8百万円の長期借入返済を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「“Challenge 3 0 0 0” 経営基盤の強化 ～さらなる飛躍への挑戦～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3,000億円を実現すべく邁進して参ります。

また、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の7つの重点課題に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んで参ります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 商品力の向上 | ② 店舗力の向上 |
| ③ 新規出店 | ④ 人財育成 |
| ⑤ DX戦略 | ⑥ SDGs推進 |
| ⑦ M&A戦略 | |

(5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第3期	第4期	第5期	第6期
		(2019年2月期)	(2020年2月期)	(2021年2月期)	(当連結会計年度) (2022年2月期)
売上高	(百万円)	79,797	134,260	153,458	153,021
経常利益	(百万円)	691	3,773	8,869	6,842
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	△64	1,899	5,144	4,091
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△4円31銭	66円18銭	171円26銭	135円89銭
総資産	(百万円)	52,101	76,888	80,489	77,523
純資産	(百万円)	13,043	20,647	25,066	28,091
1株当たり純資産		800円01銭	652円52銭	796円07銭	892円85銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況**① 重要な親会社の状況**

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株（持株比率50.60%、自己株式を控除すると持株比率50.70%）保有しております。

② 親会社との取引に関する事項

当社は株式会社バローホールディングスの有するブランド使用に関する取引がありますが、その取引額は軽微であります。なお、当社が親会社グループとの取引等を行う場合には、他の会社との取引と同様に契約条件や市場価格などを勘案して決定しており、少数株主の利益を害することがないように公正かつ適切に対応しております。また、重要な取引等を行うことについての決定をする場合には、親会社との間に利害関係を有しない独立社外取締役から、少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見書を入手することにしております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100 ^{百万円}	100.0 [%]	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社タイム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社ホームセンターバロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターバロー」の運営 ペット専門店「ペットフォレスト」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
株式会社ジョーカー	20	100.0	ペット専門店「ジョーカー」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172 ^{百万円}	30,412 ^{百万円}

(7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

(8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山県岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社ホームセンターバロー	(本社) 岐阜県多治見市大針町661番地の1
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社アレザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西郡411-1

店 舗 グループ計284店舗 (2022年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	70店舗	—	28店舗	98店舗
株式会社タイム	18店舗	—	4店舗	22店舗
株式会社ホームセンターバロー	39店舗	23店舗	—	62店舗
株式会社アミーゴ	—	76店舗	—	76店舗
株式会社日敷	4店舗	—	3店舗	7店舗
株式会社ジョーカー	—	16店舗	—	16店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
グループ計	131店舗	115店舗	38店舗	284店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブ、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,756名 (3,958名)	6名減 (145名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は()内に記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22名 (23名)	1名増 (1名増)	39.1歳	3年3か月

(注) 1. 従業員数は全て株式会社ダイユーエイト及び株式会社タイムの出自者であります。
2. 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は()内に記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	4,371 ^{百万円}
株式会社中国銀行	2,785
株式会社三菱UFJ銀行	2,371
株式会社東邦銀行	2,334

(注) キャッシュ・マネジメント・システムによる関係会社からの借入金を除いて記載しております。

2 会社の株式に関する事項

(2022年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
(2) 発行済株式の総数 30,193,386株
(3) 株主数 22,738名
(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社バローホールディングス	15,277 ^{千株}	50.70 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	1,534	5.09
株式会社アサクラ・HD	1,043	3.46
浅 倉 俊 一	273	0.91
ダイユーエイト社員持株会	240	0.80
株式会社日本カストディ銀行 (信 託 口)	226	0.75
株式会社みずほ銀行	197	0.66
浅 倉 友 美	175	0.58
アイリスオーヤマ株式会社	174	0.58
浅 倉 俊 之	155	0.52

(注) 持株比率は、自己株式(62千株)を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

役員区分	株式報酬の種類別交付株式数		交付対象者数
	譲渡制限付株式報酬	業績連動型株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	21,000株	－	5名
社外取締役（監査等委員である取締役を除く）	－	－	－
監査等委員である取締役	－	－	－

- (注) 1. 自己株式の処分により、取締役に株式を交付しております。
 2. 上記のほか、自己株式の処分により、当社社会社の取締役16名に対して、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、35,000株を譲渡制限付株式として交付しております。

3 新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2022年2月28日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅 倉 俊 一	株式会社ダイユーエイト 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役
取締役副社長	和 賀 登 盛 作	営業本部長 兼 ホームセンターバロー担当 株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長
常務取締役	吉 原 重 治	タイム担当 株式会社タイム 代表取締役社長
常務取締役	三 瓶 善 明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
取 締 役	中 村 友 秀	内部統制委員長 兼 アミーゴ担当 株式会社アミーゴ 代表取締役社長
取 締 役	田 代 正 美	株式会社バローホールディングス 代表取締役会長 兼 社長 株式会社ホームセンターバロー 取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	齋 藤 徹	株式会社ダイユーエイト 監査役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	一般財団法人ふくしま未来研究会 理事・事務局長
社 外 取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 和 郎	福島県立医科大学 監事 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事 株式会社福島銀行 社外監査役 公益社団法人福島相双復興推進機構 監事
社 外 取 締 役 (監査等委員)	太 田 絢 子	PLAZA総合法律事務所 弁護士
社 外 取 締 役 (監査等委員)	鉢 村 健	令和総合研究所株式会社 代表取締役 株式会社ルネサンス 社外監査役 株式会社青山トラスト会計社 特別顧問 凸版印刷株式会社 顧問 日本化学産業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、日本銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、管理職従業員、子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2021年3月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は以下の通りです。

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬等により構成されております。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案し、「取締役等報酬等規程」に定める取締役報酬等の算定基準に基づき決定するものとしております。

3) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与して毎年、一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

4) 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬とするために、事前交付型の譲渡制限付株式報酬（RS）としております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）への支給時期及び配分については、当社の業績、役位等を踏まえ、毎事業年度において取締役会において決定するものとしております。また、譲渡制限期間は1年間から5年間までのうち取締役会で定める期間とし、譲渡制限解除等の条件については「当社グループ取締役に係る譲渡制限付株式規程」に詳細を定めております。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬等：株式報酬等＝6：2：2を目安（KPIを100%達成の場合）とし、6)の委任を受けた代表取締役社長は、種類別の報酬割合を目安として取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、業績の変化等による種類別の報酬割合の変更については、取締役会で決定するものとしております。

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長浅倉俊一がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。権限を委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。

なお、株式報酬については取締役会で取締役（監査等委員である取締役を除く）個人別の割当株式数を決定することとしております。

7) 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役は基本報酬のみの支給としております。

② 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	80	61	—	19	5名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	21 (14)	21 (14)	— (—)	— (—)	5名 (4名)

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内としております。同決議時点での取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は8名であります。
2. 上記取締役(監査等委員である取締役を除く)の金銭報酬額とは別枠にて取締役(監査等委員である取締役を除く)の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会決議において、年額100百万円以内としております。同決議時点での取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は8名であります。
3. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。同決議時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。
4. 譲渡制限付株式報酬による報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。
5. 当事業年度に取締役(監査等委員である取締役を除く)に交付した譲渡制限付株式は21,000株(1株当たりの払込価格は2021年6月16日の終値である1,237円)であります。
6. 期末現在の人員数は取締役(監査等委員である取締役を除く)6名、監査等委員である取締役5名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役(監査等委員である取締役を除く)1名が存在していることによるものであります。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 社外役員の活動状況

区分	氏名	出席状況	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	金融業務に精通した専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を、また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和郎	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を、また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	太田 絢子	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を、また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	鉢村 健	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	日本銀行で培った専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を、また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

「会計監査人の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

6 会社の体制及び方針

「会社の体制及び方針」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てとし、比率は表示単位未満の端数を四捨五入としております。

連結計算書類

● 連結貸借対照表 (2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	36,672
現金及び預金	4,381
売掛金	1,748
たな卸資産	23,983
未収入金	5,487
その他	1,072
貸倒引当金	△0
固定資産	40,850
有形固定資産	26,323
建物及び構築物	17,808
土地	4,121
リース資産	1,446
建設仮勘定	1,226
その他	1,721
無形固定資産	6,751
借地権	2,781
のれん	1,609
リース資産	110
その他	2,249
投資その他の資産	7,775
投資有価証券	455
敷金及び保証金	5,622
繰延税金資産	1,174
その他	564
貸倒引当金	△40
資産合計	77,523

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	30,546
支払手形及び買掛金	9,184
電子記録債務	6,935
短期借入金	1,418
1年内返済予定の長期借入金	4,750
リース債務	681
未払金	3,821
未払法人税等	534
未払消費税等	269
ポイント引当金	450
役員賞与引当金	47
閉店損失引当金	3
設備関係電子記録債務	640
その他	1,810
固定負債	18,885
長期借入金	13,250
リース債務	1,248
役員退職慰労引当金	126
退職給付に係る負債	1,124
資産除去債務	1,385
その他	1,749
負債合計	49,432
純資産の部	
株主資本	26,923
資本金	2,011
資本剰余金	12,453
利益剰余金	12,460
自己株式	△1
その他の包括利益累計額	△21
その他有価証券評価差額金	6
退職給付に係る調整累計額	△27
新株予約権	19
非支配株主持分	1,169
純資産合計	28,091
負債純資産合計	77,523

● 連結損益計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		153,021
売上原価		103,614
売上総利益		49,406
営業収入		3,917
営業総利益		53,324
販売費及び一般管理費		47,042
営業利益		6,281
営業外収益		
受取利息	33	
受取配当金	7	
受取手数料	487	
その他	249	778
営業外費用		
支払利息	102	
借入手数料	80	
その他	34	217
経常利益		6,842
特別利益		
固定資産売却益	7	
国庫補助金	24	
保険金収入	6	
違約金収入	20	
受取損害賠償金	4	
助成金収入	25	
災害損失引当金戻入額	17	105
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	20	
固定資産圧縮損	17	
減損損失	529	
その他	20	588
税金等調整前当期純利益		6,359
法人税、住民税及び事業税	1,991	
法人税等調整額	199	2,190
当期純利益		4,168
非支配株主に帰属する当期純利益		76
親会社株主に帰属する当期純利益		4,091

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

● 貸借対照表 (2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	5,985
現金及び預金	1,630
前払費用	53
未収入金	48
未収還付法人税等	144
関係会社短期貸付金	3,453
関係会社預け金	654
その他	0
固定資産	24,426
有形固定資産	48
建物	2
工具、器具及び備品	3
リース資産	42
無形固定資産	50
リース資産	24
ソフトウェア	26
投資その他の資産	24,327
関係会社株式	15,510
関係会社長期貸付金	8,740
長期前払費用	35
繰延税金資産	23
敷金及び保証金	17
その他	0
資産合計	30,412

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,710
1年内返済予定の長期借入金	2,047
リース債務	22
未払金	96
未払費用	11
未払法人税等	17
未払消費税等	16
関係会社預り金	2,480
役員賞与引当金	12
その他	3
固定負債	8,484
長期借入金	8,438
リース債務	45
負債合計	13,194
純資産の部	
株主資本	17,198
資本金	2,011
資本剰余金	13,815
資本準備金	13,540
その他資本剰余金	275
利益剰余金	1,396
その他利益剰余金	1,396
繰越利益剰余金	1,396
自己株式	△24
新株予約権	19
純資産合計	17,217
負債純資産合計	30,412

● 損益計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取経営指導料	657	
事務受託収入	160	
受取配当金収入	731	1,549
営業総利益		1,549
販売費及び一般管理費		763
営業利益		785
営業外収益		82
営業外費用		100
経常利益		766
税金等調整前当期純利益		766
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	7	19
当期純利益		747

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2022年4月21日

アレンザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中川昌美
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水野友裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アレンザホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年4月21日

アレザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中川 昌美
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アレザホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年3月1日から2022年2月28日までの第6期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議議事録や稟議書等の決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審議会の検査の結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年4月28日

アレザホールディングス株式会社 監査等委員会

取締役監査等委員(議長、社外)	梅津茂巳	Ⓔ
取締役監査等委員(常勤)	齋藤徹	Ⓔ
取締役監査等委員(社外)	鈴木和郎	Ⓔ
取締役監査等委員(社外)	太田絢子	Ⓔ
取締役監査等委員(社外)	鉢村健	Ⓔ

以上

トピックス

新業態 キャンプギアに特化した専門業態「CAMP LINK (キャンプリnk)」OPEN!!

オリジナル
ブランド公式アンバサダー就任
「ざばいどる かほなん氏」

店内展示

2021年10月22日、ホームセンターバローは新業態となる「CAMP LINK」を岐阜県岐阜市に開店いたしました。当店はキャンプギアの専門業態として、キャンプに焦点を当てた品揃えと、よりキャンプを身近に感じていただけるようなサービスを充実させております。

「ペットフォレスト湘南茅ヶ崎店」OPEN!!



店内売場



店頭ディスプレイ



オープンイベント

2021年10月29日、ホームセンターバローはペットショップ事業22店舗目となる「ペットフォレスト湘南茅ヶ崎店」を神奈川県茅ヶ崎市に開店いたしました。当店は「犬猫の店内での販売を行わない店舗」としてお客様に新しい出会いの形を提案しております。

「ペットワールドアミーゴ高岡蓮花寺店」 OPEN!!



トリミング



地域特色を活かした売場

2021年11月12日、アミーゴは富山県2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ高岡蓮花寺店」を開店いたしました。北陸エリアは東西のドミナントエリアをつなぐ出店戦略の位置づけで、アミーゴブランドの知名度の浸透を図っております。

「ペットワールドアミーゴ横手店」 OPEN!!



店内売場



しつけ教室開催

2021年11月26日、アミーゴは秋田県2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ横手店」を秋田県横手市に開店いたしました。当店はグループ会社の株式会社日敷のハッピーモール内に店出しており、グループシナジーを出現しております。

「ペットワールドアミーゴ尼崎昭和通店」 OPEN!!



アクア売場



ペットウェア売場

2021年12月10日、アミーゴは兵庫県尼崎市2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ尼崎昭和通店」を開店いたしました。国道2号線沿いに位置し、近隣にはペットワールドアミーゴが3店舗あり、知名度のとても高い立地での出店となっております。

「ホームセンターダイユーエイトいわき湯本店」 OPEN!!



植物売場



災害対策提案

2021年12月16日、ダイユーエイトは福島県44店舗目となる「ホームセンターダイユーエイトいわき湯本店」を福島県いわき市に開店いたしました。ホームセンターらしい売場づくりで、日々の生活用品の提案と植物を地域一番店にすることを目標としております。

「ペットフォレスト昭島モリタウン店」 OPEN!!



アクア売場



ドッグランイベント

2021年12月18日、ホームセンターバローはペットショップ事業23店舗目となる「ペットフォレスト昭島モリタウン店」を東京都昭島市に開店いたしました。都市型の生活を送りながらも週末にはペットと一緒に屋外アクティビティを楽しめるようなイベントや提案をお届けして参ります。

店舗ネットワーク



社会インフラとして地域に密着した店づくりを実施して参ります。

当下期においては7店舗を新規出店しております。
これにより2022年2月28日現在の店舗数は
284店舗となりました。



【出店数】(2022年2月28日現在)

284

※()書きは県別の店舗数であります。

ホームセンター **131**店舗
 ペット専門店 **115**店舗
 その他専門店 **38**店舗

SDGs推進



アレンザホールディングスグループでは、ビジョンとして掲げた「アレンザグループは、持続可能な社会の実現に向け、一人ひとりが未来を『想像』し、快適で豊かな暮らしを『創造』します。」をグループ全体で共有し、3つのテーマに沿った5つの重要課題に対して社員一人ひとりが意識取組みを推進しております。



高等学校とのパートナーシップ協定



環境に配慮した什器の導入



商品勉強会開催による能力開発支援



水族館再生事業への協力



フラワー装飾資格取得に向けた支援



「植育」による教育支援



包装資材削減による資源節減

SDGs推進状況は以下当社ホームページよりご確認いただけます。
(<http://www.alleanza-hd.co.jp/sdgs/>)



株主メモ

■ 事業年度

3月1日から2月末日

■ 定時株主総会

5月

■ 配当金受領の株主確定日

2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日

■ 単元株式数

100株

■ 公告方法

電子公告により行う公告掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

■ 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

※URL：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>



株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主（100株以上ご所有）の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

1,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数500株以上で

3,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数1,000株以上で

5,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数3,000株以上で

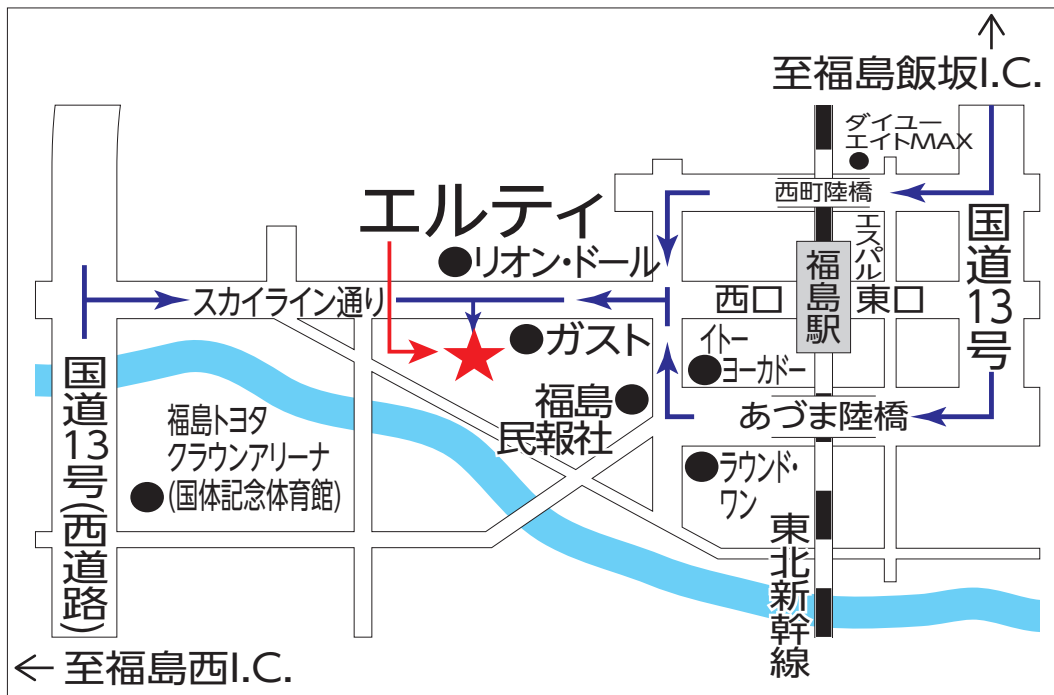
10,000円分のJCBギフト券



会場ご案内図

ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188

株主総会ご出席の株主の皆さまへの
お土産は取りやめさせていただきます。
なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。



● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会へのご出席を検討されている株主の皆さまにおかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、ご自身の体調をお確かめの上、くれぐれもご無理をなされませんようお願い申し上げます。書面又はインターネット等により議決権を事前に行使いただくことができますので、そちらのご利用も併せてご検討ください。また、株主総会会場において、感染防止のための措置を講じますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

アレザホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
<http://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用しています。